

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	24,303,371	23,879,668	実質収支比率	2.5	3.6		
市町村名		笠岡市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,793,587	23,298,658	経常収支比率	95.3	90.7		
							首都	×	歳入歳出差引	509,784	581,010	(※1)	(101.0)	(97.0)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	179,593	99,917	標準財政規模	13,212,686	13,547,751		
							実質収支	330,191	481,093	財政力指数	0.55	0.54				
人口		27年国調(人)	50,568	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-150,902	95,630	公債費負担比率	12.6	15.2		
		22年国調(人)	54,225				過疎	×	積立金	134,676	33,693	健全化判断比率				
		増減率(%)	-6.7				山振	×	繰上償還金	20,898	22,140	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	50,346	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,045,000	130,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	49,951	第1次	1,041	1,013	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,040,328	21,463	実質公債費比率	5.8	6.5		
		28.01.01(人)	51,219		4.8	4.5			将来負担比率	67.5	65.2					
		うち日本人(人)	50,851	第2次	7,054	7,542			基準財政収入額	6,026,394	6,066,297	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-1.7		32.8	33.6			基準財政需要額	10,826,266	10,996,574					
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	13,382	13,922			標準税収入額等	7,675,877	7,717,732					
面積(k㎡)	136.39	62.3	61.9				経常経費充当一般財源等	12,741,162	12,584,999							
人口密度(人/ｋ㎡)									繰入一般財源等	16,480,420	16,256,715					
世帯数(世帯)		19,189														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,002,873	22,515,605					
	市区町村長	1	8,370		一般職員	337	1,089,521	3,233	うち公的資金	20,110,041	19,508,645 <th colspan="3"></th>					
	副市区町村長	1	7,022		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,201,432	546,198 <th colspan="3"></th>					
	教育長	1	6,413		うち技能労務職員	42	141,666	3,373	収益事業収入	-	- <th colspan="3"></th>					
	議会議長	1	5,200		教育公務員	28	96,294	3,439	土地開発基金現在高	648,300	648,300 <th colspan="3"></th>					
	議会副議長	1	4,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,034,009	1,704,333 <th colspan="3"></th>				
	議会議員	20	4,200		合計	365	1,185,815	3,249		減債基金	3,036	3,035 <th colspan="3"></th>				
						ラスパイレス指数		100.2		その他特定目的基金	517,558	487,241				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(9)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市下水道事業特別会計	(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(24)	笠岡市土地開発公社			○		
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(10)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市土地造成事業特別会計	(15)	岡山県西部衛生施設組合	(25)	笠岡市総合福祉事業団吸江社					
(3)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(13)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部環境整備施設組合	(26)	笠岡市文化スポーツ振興財団					
(4)	笠岡市公共用地取得事業特別会計	(8)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(17)	笠岡地区消防組合	(27)	井原鉄道株式会社					
								(18)	岡山県西南水道企業団							
								(19)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合							
								(20)	岡山県市町村総合事務組合一般会計							
								(21)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計							
								(22)	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計							
								(23)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。